



平成 19 年 5 月 14 日

各 位

会社名 川崎近海汽船株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒木武文
(コード番号 9179 東証第2部)
問合せ先 経営管理部長 友井彰彦
(TEL:03-3592-5816)

2007 年度中期経営計画 (2008 年 3 月期～2010 年 3 月期) の策定について

当社は、昨年 5 月に 2007 年 3 月期～2009 年 3 月期の 3 ヶ年経営計画を策定しましたが、2007 年 3 月期における業績は、ほぼ計画値を達成しました。

今般新たに 2007 年度中期経営計画を策定致しましたが、2008・2009 年 3 月期につきましては、昨年策定の計画を更に上回る見込みです。

その概要を下記のとおりお知らせします。(数値は全て連結ベース)

I. 利益計画

- (1) 売上高 400 億円超を達成し更なる業容の拡大を目指します。
- (2) 計画最終年度の経常利益は 40 億円台を目指します。

部門別課題

① 近海部門

近海不定期部門の市況は、2007 年度以降は再び回復に向かうものと想定しております。計画期間中に竣工する新造船は、12000 重量トン貨物船 1 隻を予定しています。また、定期船部門においては船腹需要の引き締まりのなかで、鋼材輸送量の拡大と堅調な木材製品輸送に対処するため、より一層競争力のある安定した船隊の構築に努める所存です。

② 内航部門

内航不定期船部門では 2007 年度及び 2008 年度に新造石灰石専用船 1 隻及び石炭専用船 2 隻を順次投入し、安定収益の確保に努めます。

また、内航定期船部門では常陸那珂／苫小牧航路、北関東／北九州航路の更なる輸送量の増加を図り、両航路の北関東を中継とした北海道／九州を結ぶジョイント貨物の積極的な獲得に努めます。

③ フェリー部門

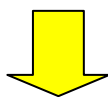
八戸／苫小牧航路においては当社単独の 4 隻運航体制となったのを機に、より一層効率的な航路運営と効果的な営業を行い収益の向上に努めます。東京／苫小牧航路では、燃料コスト削減のため本年 4 月から高速フェリー 2 隻による輸送時間 20 時間のサービスから 3 隻による 30 時間のサービスに移行しましたが、既存顧客の確保と新規顧客の開拓に一層注力し航路収支の改善に努めます。

2007 年度中期経営計画

	2007 年 3 月期実績	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期
売上高	39,252	43,500	45,000	46,000
近海部門	17,208	18,000	18,800	19,300
内航部門	14,095	14,300	15,000	15,500
フェリー部門	7,855	11,100	11,100	11,100
その他	92	100	100	100
営業利益	2,987	3,500	3,800	4,200
経常利益	2,776	3,400	3,700	4,100
当期純利益	1,314	2,000	2,200	2,400
為替レート	¥116.95	¥115.00	¥115.00	¥115.00
燃料油価格	¥51,438	¥50,000	¥50,000	¥50,000
1 株当り配当金	¥10.00	¥12.00	¥12.00	¥12.00
1 株当り利益	¥45	¥68	¥75	¥82
予想配当性向	22%	18%	16%	15%

中期経営計画の推移

2006 年 5 月策定の新中期経営計画			
	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期
売上高	35,000	37,000	37,500
営業利益	2,900	3,200	3,500
経常利益	2,800	3,100	3,400
当期純利益	1,500	1,800	2,000

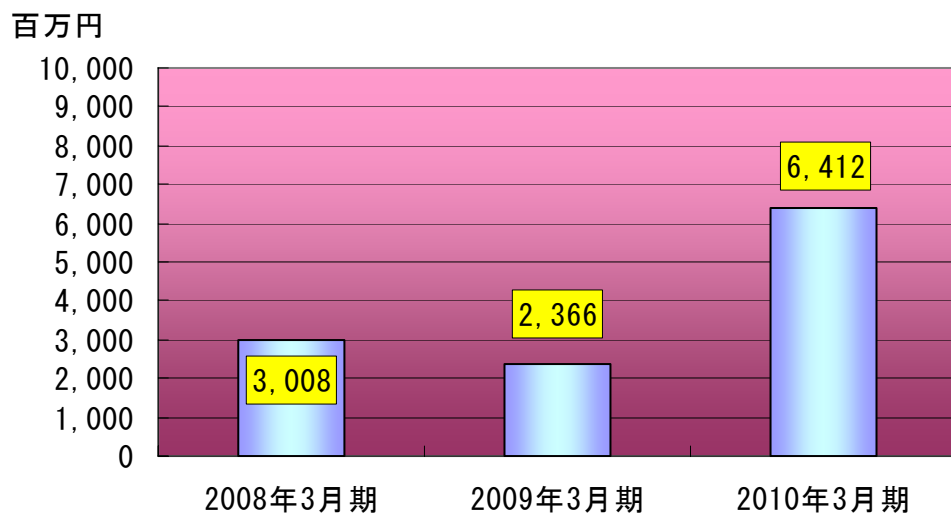


	2007 年 3 月期実績	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期
売上高	39,252	43,500	45,000	46,000
営業利益	2,987	3,500	3,800	4,200
経常利益	2,776	3,400	3,700	4,100
当期純利益	1,314	2,000	2,200	2,400

II. 投資計画および財務指標

(1) 近海部門及び内航部門における新造船建造等に対する投資規模は三年間で総額約 117 億円を予定しています。

支払ベース投資額 総額117億円



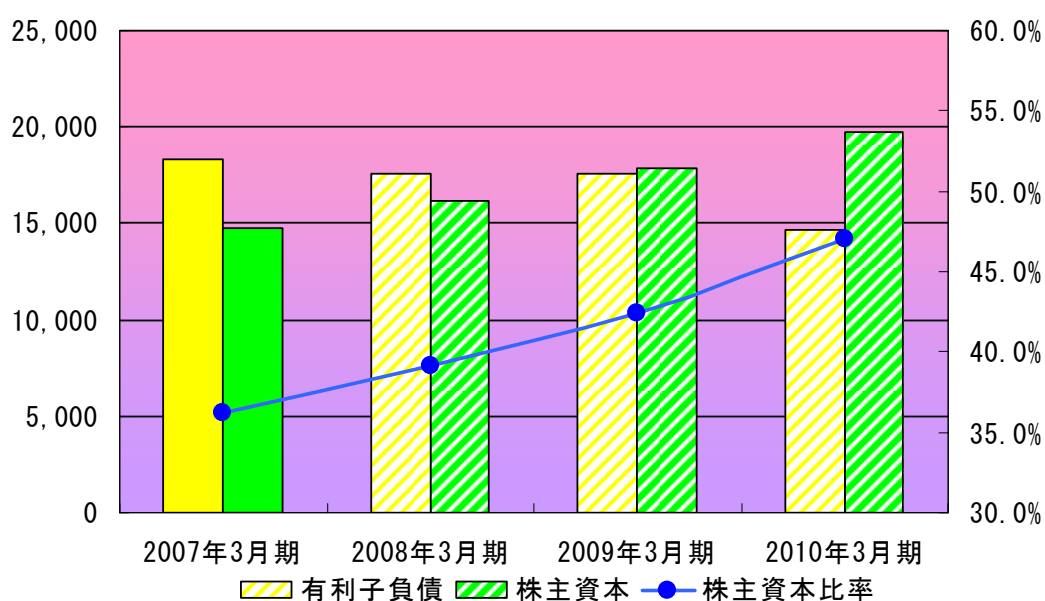
2010年以降竣工の新造船建造資金が含まれております。

期間中の竣工船

近海部門	不定期船貨物船	12,000型1隻 (社船)
	同上	8,000型1隻 (傭船)
内航部門	石灰石専用船	6,000型1隻 (社船)
	石炭専用船	6,600型2隻 (共有船)

(2) バランスシートの健全性を維持するため、連結株主資本比率は40%以上の達成を図ります。またROEは12%台を確保します。

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
株主資本	14,738	16,179	17,855	19,732
有利子負債	18,359	17,570	17,549	14,619
株主資本比率	36.2%	39.2%	42.5%	47.1%
ROE	9.8%	12.9%	12.9%	12.8%
DER(倍)	1.25	1.09	0.98	0.74



Ⅲ. 配当

2008年3月期の年間配当金は所期の目標達成を前提に1株当たり2円増配し12円を予定しております。2009年及び2010年3月期につきましても所期の目標達成を前提に年間配当金は1株当たり12円としております。

以上